

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																												
				財政健全化等	×	歳入総額	7,886,258			8,960,912	実質収支比率			6.8	5.9																																																																										
市町村名	玄海町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,626,605	8,802,955	経常収支比率	93.1	96.2																																																																														
				首都	×	歳入歳出差引	259,653	157,957	(※1)	(93.1)	(96.2)																																																																														
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	80,898	1,631	標準財政規模	2,619,736	2,666,448																																																																														
				中部	×	実質収支	178,755	156,326	財政力指数	1.00	1.00																																																																														
人口	27年国調(人)	5,902	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	22,429	-111,929	公債費負担比率	0.1	0.2																																																																														
	22年国調(人)	6,379		過疎	×	積立金	79,660	158,158	健全化判断比率																																																																																
	増減率(%)	-7.5		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	5,650	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)	5,644		778	874	指数表選定	○	102,089	46,229	実質公債費比率	1.6	3.6																																																																													
	30.01.01(人)	5,731	第2次			実質単年度収支			得求負担比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)	5,728		759	657	基準財政収入額	1,938,225	1,991,296	資金不足比率(※4)																																																																																
	増減率(%)	-1.4		22.8	18.4	基準財政需要額	1,950,455	1,999,689																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.5	第3次	1,794	2,047	標準税収入額等	2,541,450	2,613,908																																																																																	
	面積(km ²)	35.92		53.9	57.2	経常経費充当一般財源等	2,433,593	2,537,655																																																																																	
人口密度(人/km ²)	164				歳入一般財源等	4,897,064	5,250,014																																																																																		
世帯数(世帯)	1,918																																																																																								
職員の状況																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	-	5,878																																																																															
	市区町村長	1	7,960	一般職員	120	330,120	2,751	うち公的資金	-	5,878																																																																															
	副市区町村長	1	6,510	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	20,252	54,051																																																																															
	教育長	1	5,350	うち技能労務職員	6	17,424	2,904	収益事業収入	-	-																																																																															
	議会議長	1	4,000	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	355,358	351,827																																																																															
	議会副議長	1	3,140	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,412,740	3,333,080																																																																															
	議会議員	8	2,900	合計	121	333,843	2,759	減債基金	7,385	13,390																																																																															
				ラスバイレス指数			97.2	積立金現在高	8,544,330	8,432,824																																																																															
								その他特定目的基金																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合(交通災害)(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							(3)	介護保険特別会計					(8)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)							(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)(特別会計)													(10)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)(特別会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																												
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																
		(3)	介護保険特別会計					(8)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)(特別会計)																																																																																
								(10)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)(特別会計)																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,842,204	36.0	2,426,105	92.8	普通税	2,419,480	85.1	-
地方譲与税	40,443	0.5	40,443	1.5	法定普通税	2,419,480	85.1	-
利子割交付金	1,028	0.0	1,028	0.0	市町村民税	343,888	12.1	-
配当割交付金	1,254	0.0	1,254	0.0	個人均等割	9,288	0.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,183	0.0	1,183	0.0	所得割	193,553	6.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,357	0.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	118,690	4.2	-
地方消費税交付金	118,851	1.5	118,851	4.5	固定資産税	2,024,097	71.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,024,097	71.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,238	0.9	-
自動車取得税交付金	9,072	0.1	9,072	0.3	市町村たばこ税	27,257	1.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	952	0.0	952	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	27,867	0.4	12,230	0.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	12,230	0.2	12,230	0.5	目的税	422,724	14.9	-
特別交付税	15,637	0.2	-	-	法定目的税	6,625	0.2	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	6,625	0.2	-
(一般財源計)	3,042,854	38.6	2,611,118	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,020	0.0	1,020	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	15,916	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	93,451	1.2	1,642	0.1	法定外目的税	416,099	14.6	-
手数料	3,080	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,633,345	20.7	-	-	合計	2,842,204	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	716,466	9.1	-	-				
財産収入	27,582	0.3	-	-				
寄附金	665,315	8.4	-	-				
繰入金	1,371,784	17.4	-	-				
繰越金	157,957	2.0	-	-				
諸収入	157,488	2.0	11	0.0				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	7,886,258	100.0	2,613,791	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.8	99.3	99.8	99.4
(%)	年・計	99.1	98.7	99.5	99.0
		99.8	99.3	99.9	99.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	615,629	実質収支	27,819
下水道	173,704	再差引収支	20,176
上水道	135,563	加入世帯数(世帯)	853
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,754
交通	-	被保険者	105
国民健康保険	79,599	1人当り	保険税(料)収入額
その他	226,763		国庫支出金
			保険給付費
			389

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,828	1.3	-	96,828	
総務費	2,988,181	39.2	91,799	2,116,573	
民生費	1,493,271	19.6	376,409	878,700	
衛生費	425,784	5.6	1,376	372,506	
労働費	-	0.0	-	30	
農林水産業費	697,103	9.1	264,215	267,773	
商工費	93,347	1.2	648	47,524	
土木費	1,132,774	14.9	891,934	423,081	
消防費	185,345	2.4	14,213	104,083	
教育費	499,124	6.5	28,941	322,063	
災害復旧費	8,802	0.1	-	2,234	
公債費	6,016	0.1	-	6,016	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,626,605	100.0	1,669,535	4,637,411	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,318,331	17.3	1,003,430	999,502	38.2
人件費	926,524	12.1	820,560	817,095	31.3
うち職員給	584,177	7.7	485,802	-	-
扶助費	385,791	5.1	176,854	176,391	6.7
公債費	6,016	0.1	6,016	6,016	0.2
元利償還金	6,013	0.1	6,013	6,013	0.2
内 うち元金	5,878	0.1	5,878	5,878	0.2
訳 うち利子	135	0.0	135	135	0.0
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	4,629,937	60.7	3,166,516	1,434,091	54.9
物件費	1,391,813	18.2	930,830	786,079	30.1
維持補修費	48,433	0.6	32,779	32,779	1.3
補助費等	1,122,566	14.7	734,067	343,262	13.1
うち一部事務組合負担金	1,686	0.0	1,686	1,686	0.1
繰出金	480,066	6.3	428,843	271,971	10.4
積立金	1,517,059	19.9	1,039,997	-	-
投資・出資金・貸付金	70,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,678,337	22.0	467,465	-	-
うち人件費	31,814	0.4	31,814	-	-
普通建設事業費	1,669,535	21.9	465,231	-	-
うち補助	46,153	0.6	272	-	-
うち単独	1,623,382	21.3	464,959	-	-
災害復旧事業費	8,802	0.1	2,234	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,626,605	100.0	4,637,411	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 佐賀県玄海町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,886	7,627	259	179	1,372	0	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県玄海町

人口	5,650人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,644人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.92km ²		実質公債費比率	1.6%
歳入総額	7,886,268千円		将来負担比率	-%
歳出総額	7,626,605千円		市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	178,755千円		(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	2,619,736千円			
地方債現在高	0千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

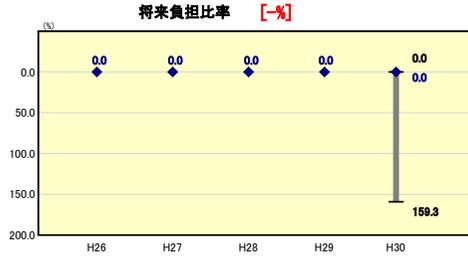
財政力



類似団体内順位 1/96 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 前年度から財政力指数の変化はなし。原子力発電所関係の税收により、財政力指数が類似団体平均を大幅に上回っている。しかし、その税收も固定資産税の償却資産の減価償却により年々減少しており、指数も年々下がっている。

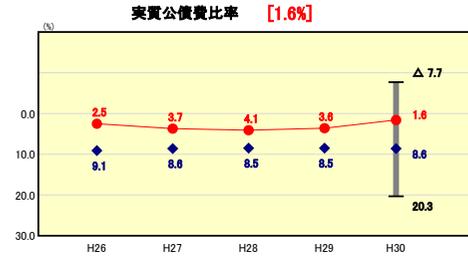
将来負担の状況



類似団体内順位 1/96 全国平均 28.9 佐賀県平均 1.5

将来負担比率の分析欄
 町債や債務負担行為等の将来負担が少なく、将来負担への充当可能財源の基金があるため、毎年、比率無しの状況である。

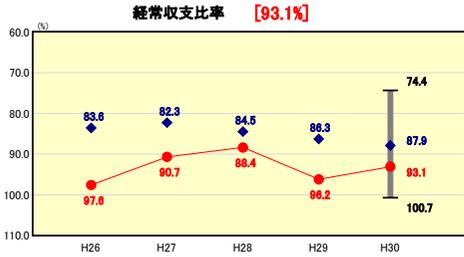
公債費負担の状況



類似団体内順位 3/96 全国平均 6.1 佐賀県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄
 前年度から0.8減元利償還金の額がH28、H29の約半分となっているので大幅に比率が下がっている。今後、新たな起債等の予定が無いため、比率は減少していくと見込まれる。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 77/96 全国平均 93.0 佐賀県平均 92.5

経常収支比率の分析欄
 経常的物件費が減少したことにより、前年度から3.1%減となっているが、類似団体平均を上回っている。経常経費の削減や特定財源の有効活用により、比率の低下に努める。

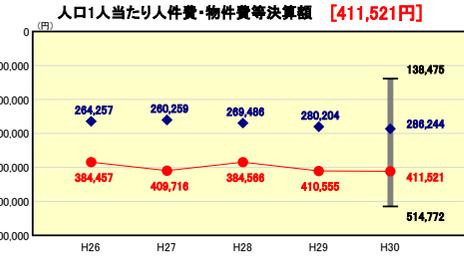
定員管理の状況



類似団体内順位 88/96 全国平均 7.95 佐賀県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比べ5.65人上回っている。これは、ふたつの保育所を直営しており、職員を直接雇用していることが主な要因である。今後、事務作業の見直しや外部委託をさらに進め、適切な定員管理に努める。

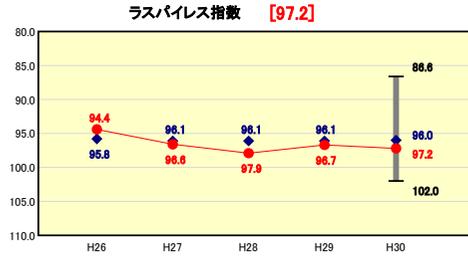
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 81/96 全国平均 132,793 佐賀県平均 152,082

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度から966円増。類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、保有する公共施設が多く、その維持管理費用がかかっているためである。経費削減や事務作業の見直し、取捨選択により費用増加の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 57/96 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均と比べ1.2上回っている。今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県玄海町

経常収支比率の分析

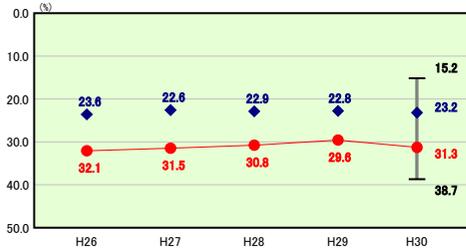
人口	5,650	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,644	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.92	km ²	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	7,886,258	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,626,605	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	178,755	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	2,619,736	千円			
地方債現在高	0	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

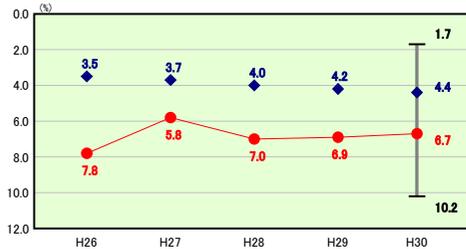
類似団体内順位 94/96 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.0



人件費の分析欄
 類似団体平均と比べ8.1%高い。これは保育所を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。今後、適切な定員管理や行財政改革を通して、人件費の抑制に努める。

扶助費

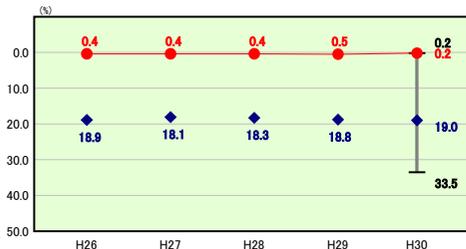
類似団体内順位 81/96 全国平均 12.6 佐賀県平均 11.4



扶助費の分析欄
 類似団体平均と比べ2.3%高い。その要因としては、子どもの医療費助成の充実等による児童福祉費が類似団体平均と比較して高いことが挙げられる。今後とも、適切な扶助及び特定財源の活用に努める。

公債費

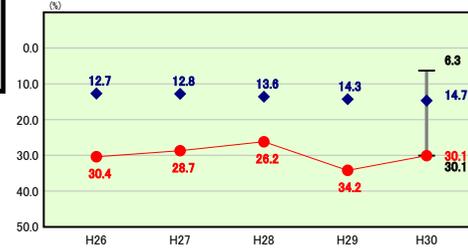
類似団体内順位 1/96 全国平均 16.6 佐賀県平均 17.4



公債費の分析欄
 類似団体平均と比べ18.8%低い。平成30年度に償還が完了した。今後とも、電源関係の交付金や公共施設整備基金を活用し、新規の起債が必要とならないよう健全な財政運営に努める。

物件費

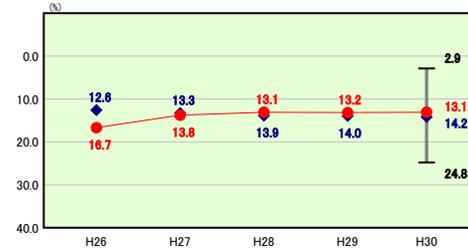
類似団体内順位 96/96 全国平均 14.7 佐賀県平均 13.2



物件費の分析欄
 類似団体平均と比べ15.4%高い。比率分母の経常一般財源等が年々減少していることに加え、類似団体平均と比較して保有する施設が多いことなどにより、高い水準となっている。事務事業の見直しや特定財源の有効活用に努め、比率の上昇を抑えたい。

補助費等

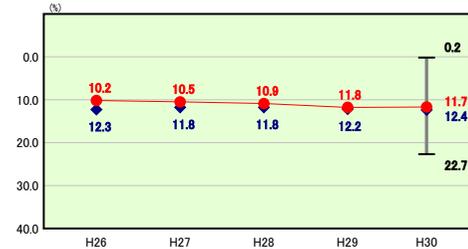
類似団体内順位 44/96 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.4



補助費等の分析欄
 類似団体平均と同程度の比率となっており、今後も有効な補助金の支出となるよう補助事業の見直しに努める。

その他

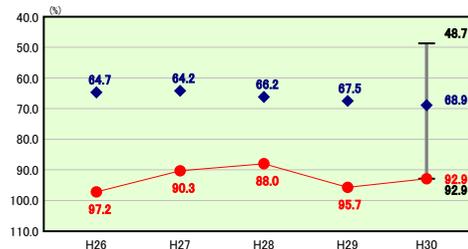
類似団体内順位 35/96 全国平均 13.3 佐賀県平均 15.1



その他の分析欄
 その他の分に関しては類似団体平均と同程度である。その他は、各特別会計への繰出金がほとんどで、各特別会計の事業の見直しと経営改善に努める。

公債費以外

類似団体内順位 96/96 全国平均 76.4 佐賀県平均 75.1



公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比べ24%高い。これは、人件費、扶助費、物件費等が高いためである。特に物件費は類似団体平均と比べ、施設保有数が多いため、高い水準となっている。今後とも、経費の削減及び特定財源の有効活用に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県玄海町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	926,524	163,987	137,457	19.3
賃金(物件費)	53,451	9,460	16,552	▲42.8
一部事務組合負担金(補助費等)	865	153	23,820	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,718	3,136	3,889	▲19.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,355	9,620	6,581	46.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,814	5,631	3,467	62.4
▲退職金	▲73,490	▲13,007	▲13,853	▲6.1
合計	1,011,237	178,980	177,914	0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.42	15.77	5.65
ラスパイレス指数	97.2	96.0	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

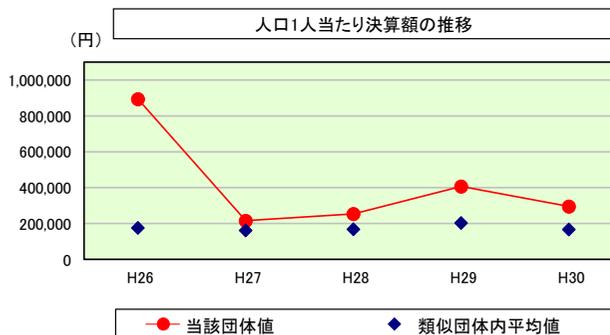


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,016	1,065	107,318	▲99.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	192	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	281	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	213,455	37,780	22,732	66.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,735	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	771	136	1,596	▲91.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	-	-	▲5,126	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲204,897	▲36,265	▲92,432	▲60.8
合計	15,345	2,716	38,314	▲92.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	5,490,081	894,296	250.1	175,675	0.6	249.5
うち単独分	5,196,484	846,471	244.0	87,698	10.0	234.0
H27	1,303,750	215,888	▲75.9	162,193	▲7.7	▲68.2
うち単独分	1,231,015	203,844	▲75.9	79,985	▲8.8	▲67.1
H28	1,498,599	254,215	17.8	168,868	4.1	13.7
うち単独分	1,460,067	247,679	21.5	79,360	▲0.8	22.3
H29	2,331,707	406,859	60.0	202,870	20.1	39.9
うち単独分	2,331,027	406,740	64.2	79,735	0.5	63.7
H30	1,669,535	295,493	▲27.4	167,497	▲17.4	▲10.0
うち単独分	1,623,382	287,324	▲29.4	82,571	3.6	▲33.0
過去5年間平均	2,458,734	413,350	44.9	175,421	▲0.1	45.0
うち単独分	2,368,395	398,412	44.9	81,870	0.9	44.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

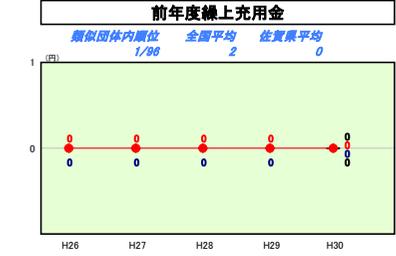
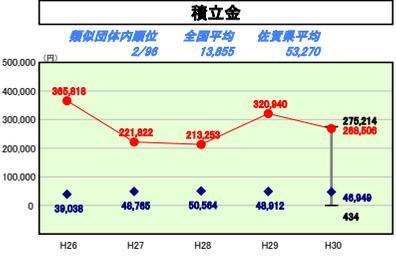
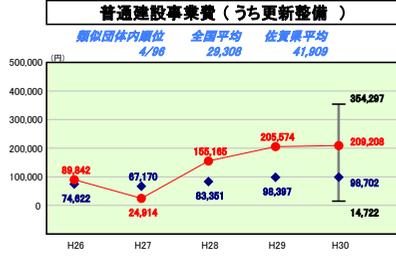
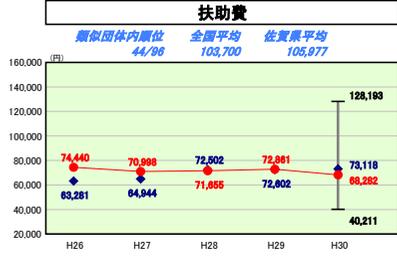
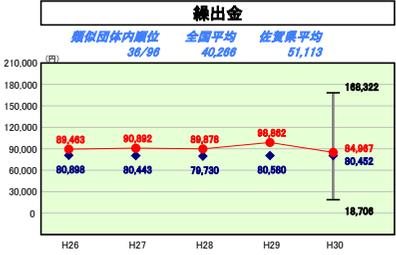
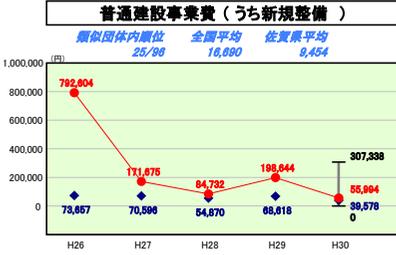
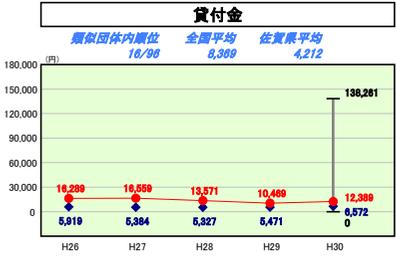
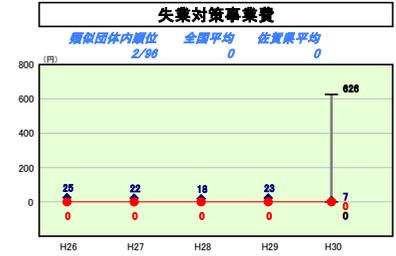
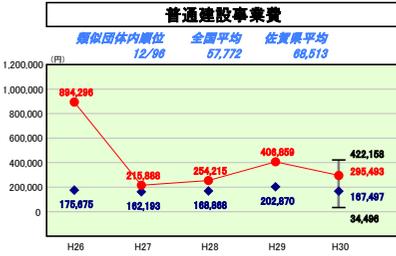
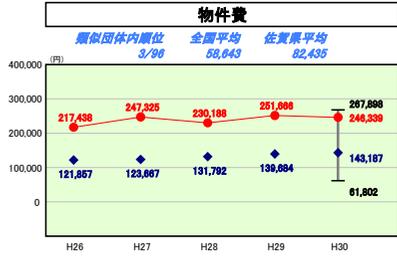
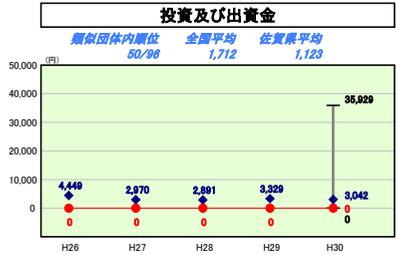
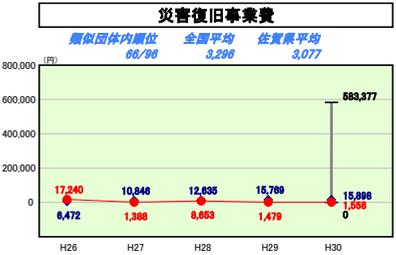
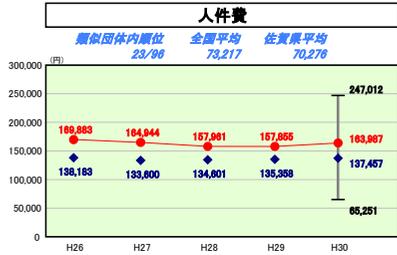
平成30年度

佐賀県玄海町

人口	5,050人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,044人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
世帯	35,924世帯	実収公債費比率	1.6	%
歳入総額	7,896,258千円	実収負担比率	-	%
歳出総額	7,826,805千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実収収支	178,755千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	2,619,736千円			
地方債現在高	0千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,349,841円となっている。主な構成項目である物件費は、住民一人当たり246,339円となっており、高止まり傾向で保有施設の指定管理業務委託等により類似団体平均と比べて高い水準にある。普通建設事業費についても住民一人当たり295,493円となっており、類似団体平均と比べて高い水準となっている。平成29年度より新規整備事業については減額しているが更新整備事業については同じ水準を保っている。これは、町道長倉藤平線改良工事関係と類似団体平均と比べて施設保有数が多いなどが挙げられる。また、積立金についても、住民一人当たり288,506円となっており、ふるさと応援寄附金額が多かったことと、電源立地地域対策交付金により類似団体平均と比べて高い水準にある。本町独自及び単独の施策に係る経費により、総じて類似団体と比較し経費が高い傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を続けるためにも、事務事業の見直しや取捨選択、原子力関連入庫以外の財源確保が必要である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

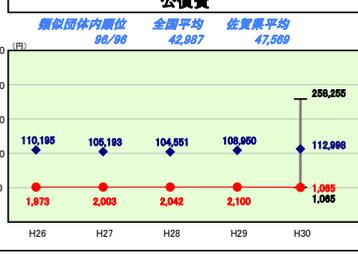
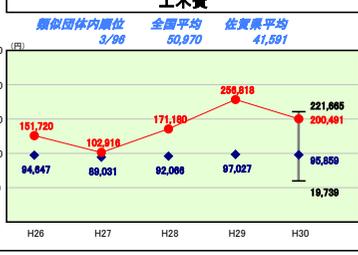
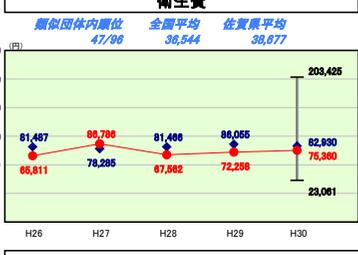
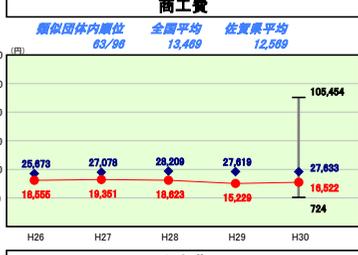
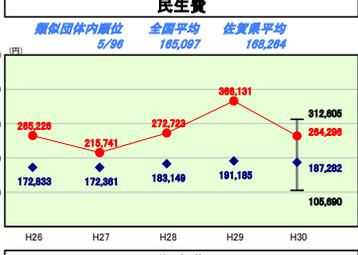
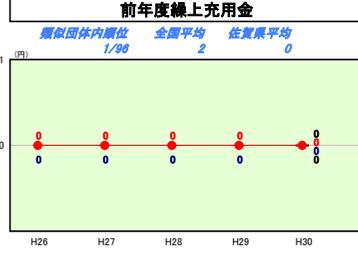
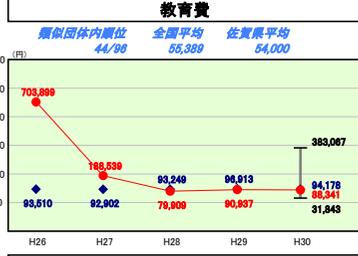
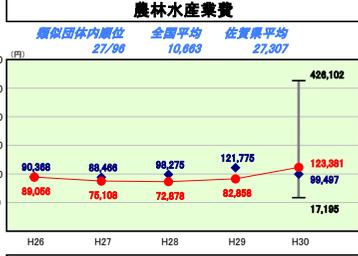
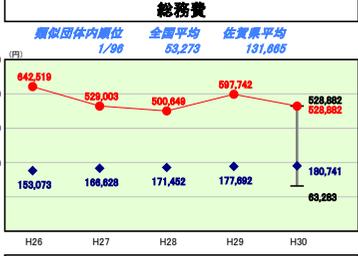
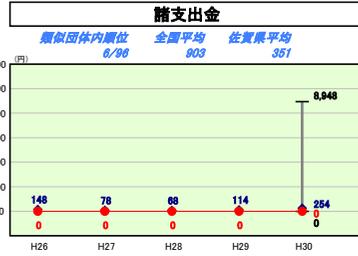
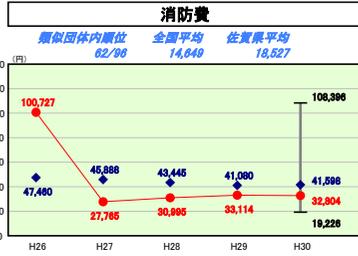
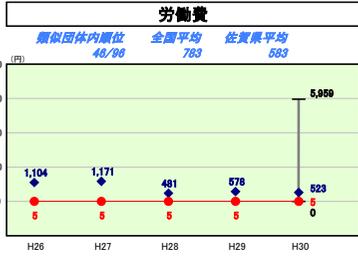
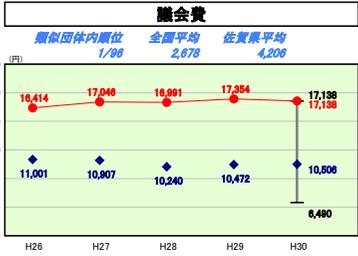
平成30年度

佐賀県玄海町

人口	5,650人(※1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	5,644人(※1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	35.92km ²	実収公債費比率	1.6	%	
歳入総額	7,896,258千円	得未負担比率	-	%	
歳出総額	7,826,805千円	市町村類型	H26 II-O	H27 II-O	H28 II-O
実収収支	178,755千円	(年度毎)	H29 II-O	H30 II-O	
標準財政規模	2,619,736千円				
地方債現在高	0千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



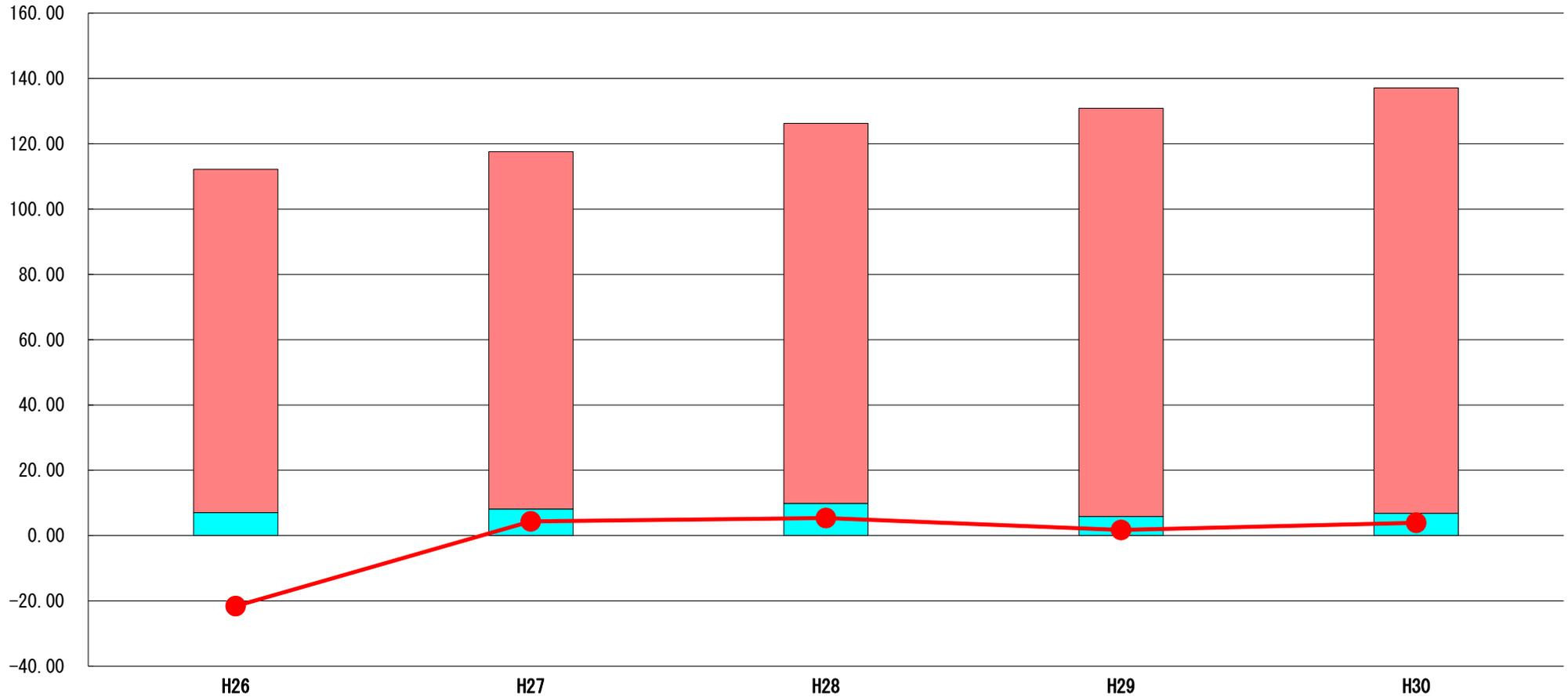
目的別歳出の分析
 総務費は、住民一人当たり528,882円となっている。主に施設の指定管理、行政番組等の情報関係や町独自の施策(葉草栽培研究所など)にかかる経費が高いため、類似団体平均と比べて高い水準となっている。民生費は住民一人当たり264,298円となっている。保育所の運営に係る経費及び医療費助成や敬老年金などの扶助費が類似団体と比べ高くなっている。土木費は住民一人当たり200,491円となっている。町道長倉藤平線道路改良事業により工事費が増額しており、類似団体平均と比べて高い水準となっている。本町独自及び単独の施策にかかる経費により、総じて類似団体と比較し経費が高い傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を続けるためにはも事務事業の見直し取捨選択や財源の確保が今後いっそう必要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

佐賀県玄海町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		105.15	109.42	116.39	125.00	130.27
 実質収支額		7.03	8.14	9.83	5.86	6.82
 実質単年度収支		▲ 21.60	4.33	5.36	1.73	3.90

分析欄

財政調整基金残高について、平成30年度は積立のみで取崩が無かったため比率が微増となっている。

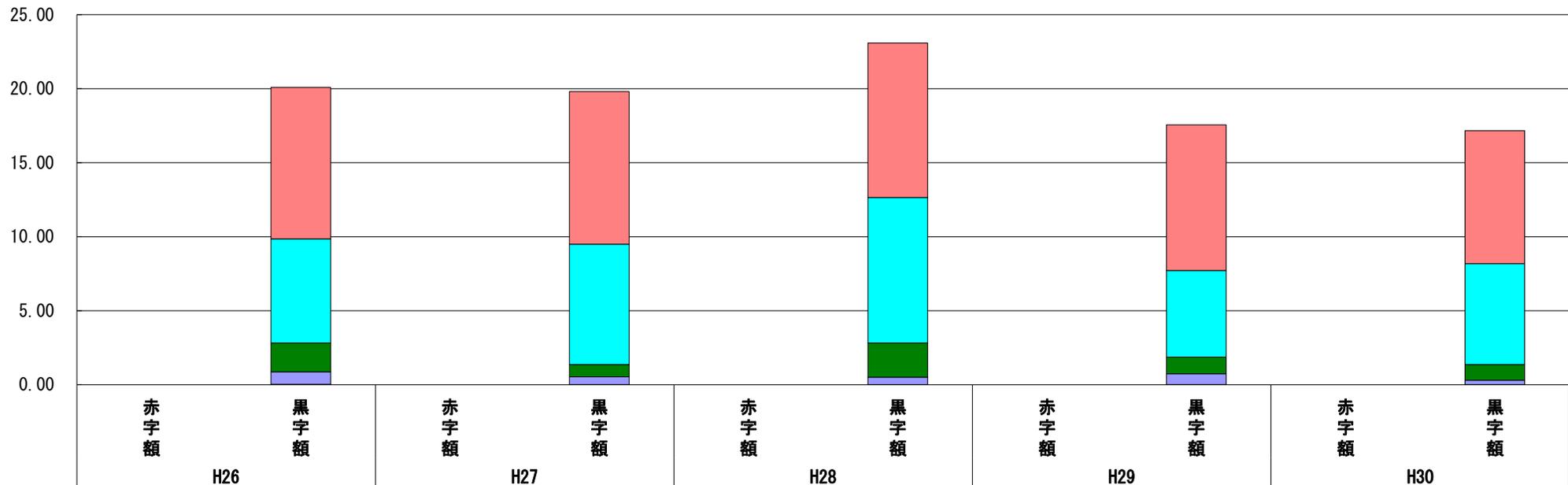
実質収支額については、156,326千円から178,755千円で不用額（決算余剰金）の増により増額している。比率については、3%から5%が望ましいとされているため、歳入歳出決算見込額を的確に把握し不用額分の補正減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県玄海町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計	10.23	10.32	10.43	9.84	8.99
一般会計	7.03	8.13	9.83	5.86	6.82
国民健康保険特別会計	1.95	0.83	2.31	1.13	1.06
介護保険特別会計	0.84	0.52	0.51	0.72	0.29
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.01	0.00	0.01	0.01
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては実質収支額が増額しているが、いずれの年度及び会計においても黒字決算の状況である。
今度とも黒字決算となるよう健全経営に努める。

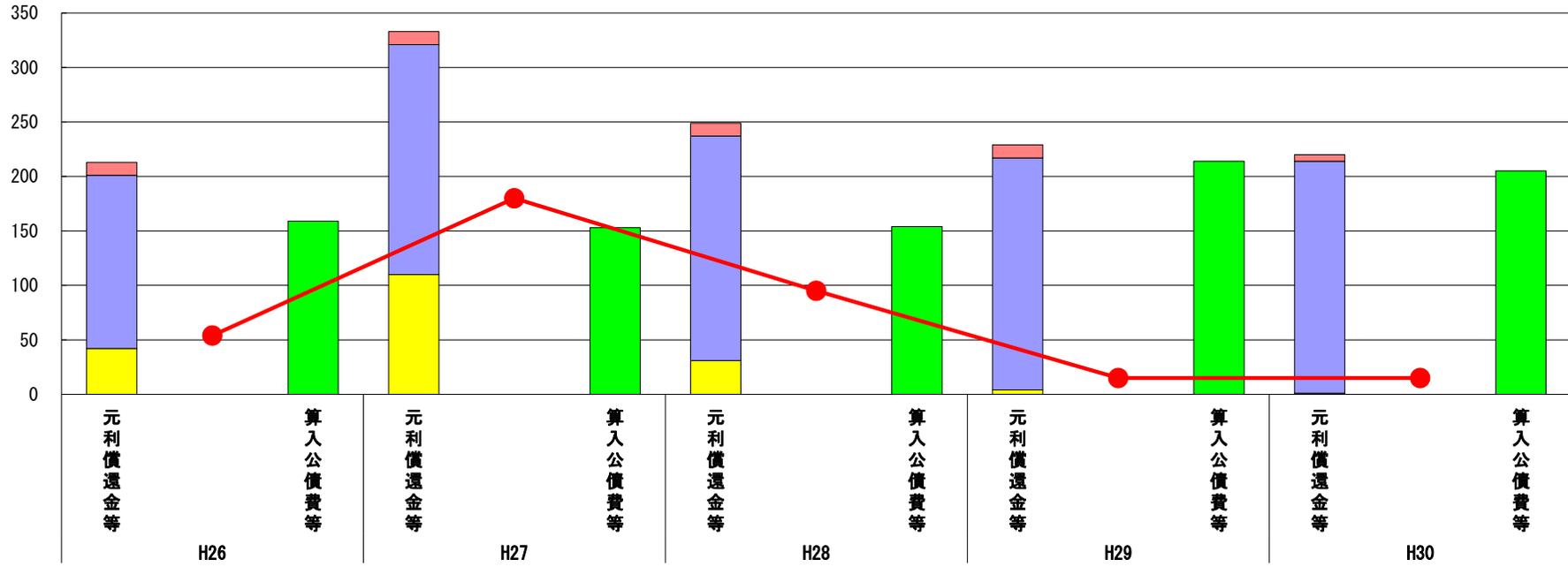
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県玄海町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		12	12	12	12	6
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		159	211	206	213	213
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		42	110	31	4	1
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		159	153	154	214	205
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		54	180	95	15	15

分析欄

平成27年度については唐津赤十字病院移転改築の整備事業への補助金により他年度と比べ高い値となっている。
今後とも電源関係の交付金や公共施設整備基金等を活用し、新規の起債が必要とならないような財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

減債基金積立不足算定額については特になので今後ともでないように努める。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

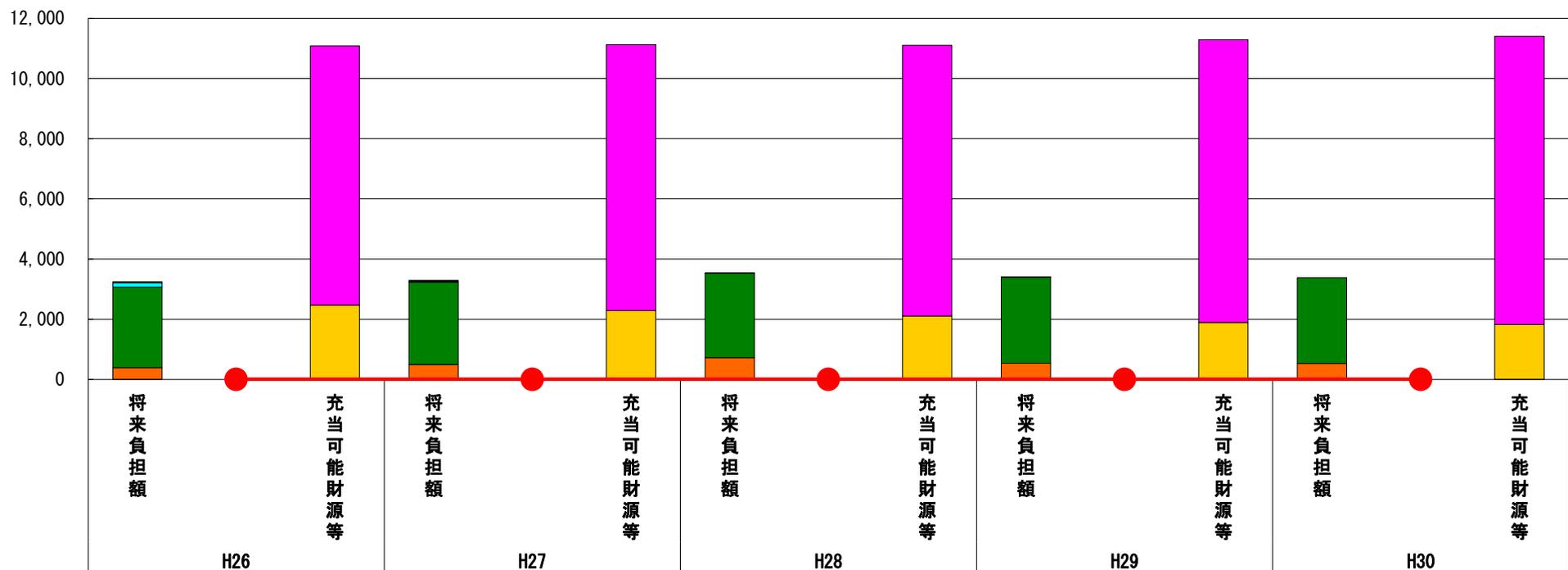
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県玄海町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38	28	17	6	-
	債務負担行為に基づく支出予定額		147	33	6	1	-
	公営企業債等繰入見込額		2,671	2,733	2,800	2,863	2,848
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		392	498	720	537	535
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,608	8,833	8,993	9,391	9,575
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,474	2,290	2,109	1,895	1,828
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,833	▲ 7,830	▲ 7,558	▲ 7,880	▲ 8,021

分析欄

新規の起債や高額な債務負担行為も無く、将来負担額はほぼ横ばいである。

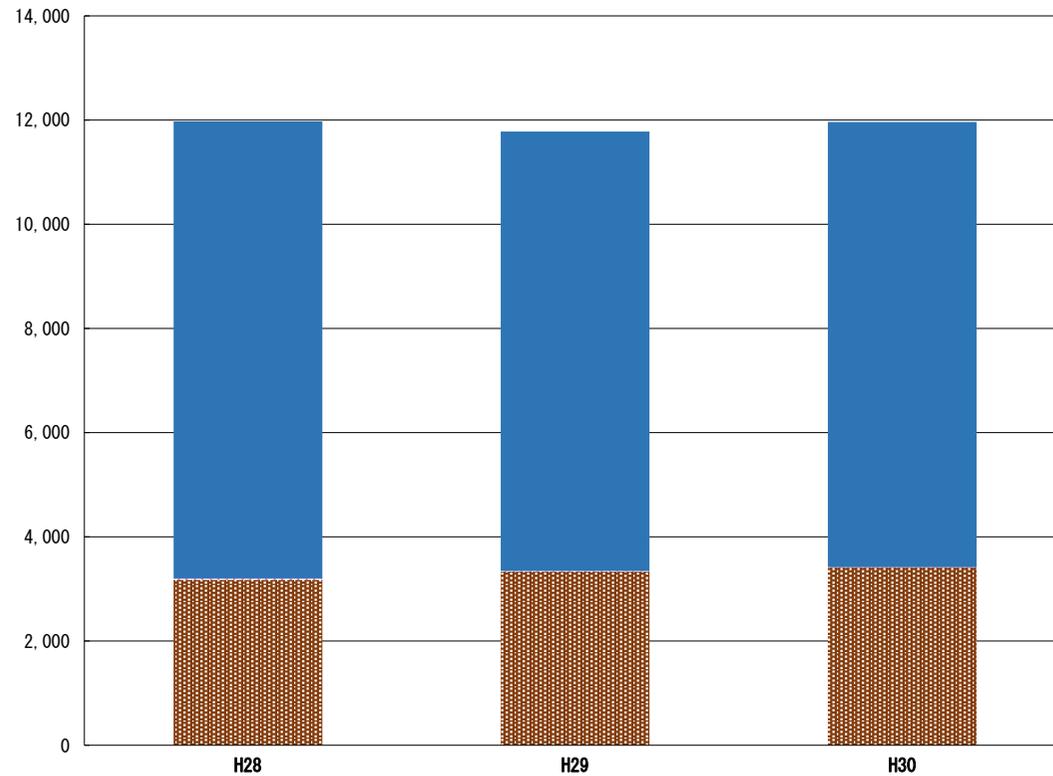
充当可能財源である基金の額については、平成30年度はふさと応援寄附金や財政調整基金の積立により微増となっている。

今後とも、将来世代への負担とならないような財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,175	3,333	3,413
減債基金		25	13	7
其他特定目的基金		8,774	8,433	8,544
公共施設整備基金		2,376	2,414	2,344
ふるさと応援寄附金基金		1,617	1,849	2,032
電源立地地域対策交付金基金		1,789	1,415	1,464
発電用施設周辺地域整備事業施設維持基金		755	744	732
地域づくり基金		716	718	725
基金残高合計		11,974	11,779	11,964

平成30年度

佐賀県玄海町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金に79百万円積み立てて、取崩は行わなかった。町道長倉藤平線改良事業等に伴い500百万円取り崩したが、ふるさと応援寄附金の増額により基金全体としては前年度より185百万円増となっている。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金ばかりではなく個々の特定目的基金に計画的に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

積立のみで取崩が無かったため、微増となっている。

(今後の方針)

短期的には45億円程度まで増加するものの、中長期的には(平成40年度目途)には減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

償還のため6百万円取り崩したことにより減少している。

(今後の方針)

平成30年度に償還終了したので、今後は利子分のみ積み立てる予定。

其他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：町内の公共施設を整備し、町民の福祉の向上を図る。
 ふるさと応援寄附金基金：ふるさと玄海町のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、寄附者のまちづくりに対する意向を具体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進する。
 電源立地地域対策交付金基金：公共用施設の整備を図り、企業導入及び産業の近代化を推進し、地域住民の福祉の向上を図る。
 発電用施設周辺地域整備事業施設維持基金：発電用施設周辺地域整備法(昭和49年法律第78号)第7条の規定に基づく交付金により整備された公共用施設の修繕その他の維持補修に充てる。
 地域づくり基金：自ら考え、自ら行う地域づくりを推進する。

(増減理由)

ふるさと応援寄附金の増額による。

(今後の方針)

施設の老朽化等により改修工事が増加する見込みであることから、余剰金の一部を公共施設整備基金に積み立てる予定。電源立地地域対策交付金基金を有効的に活用し、一般財源の負担を減らしていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

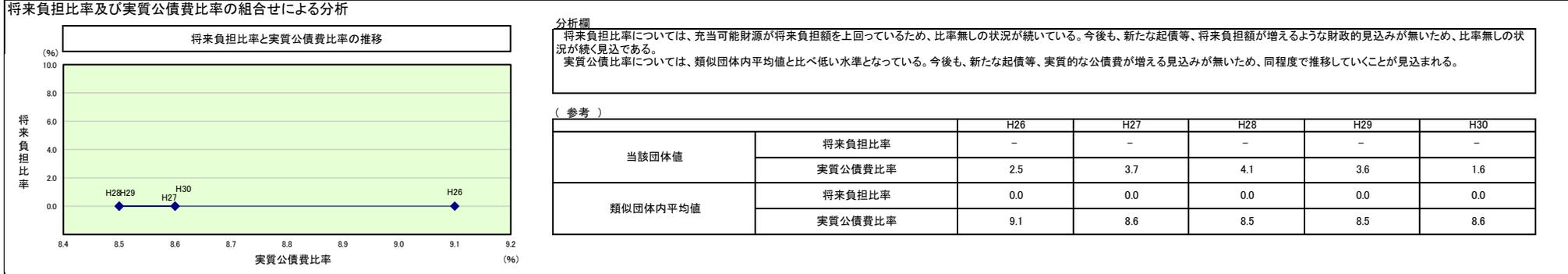
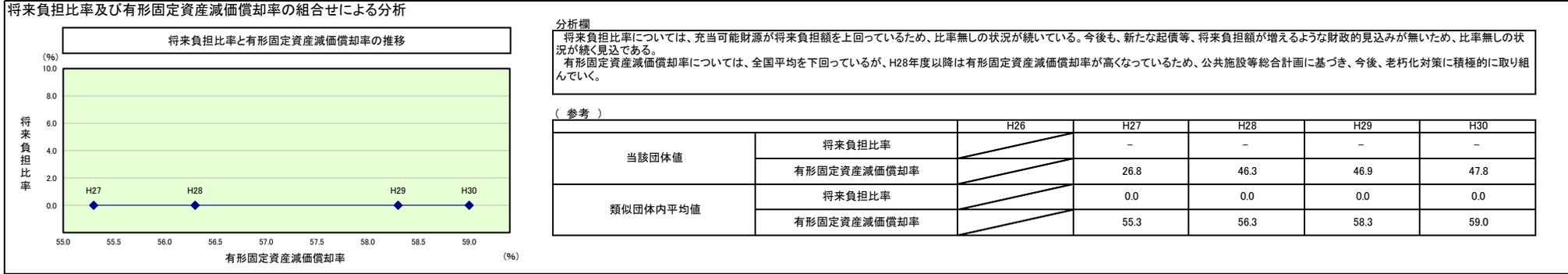
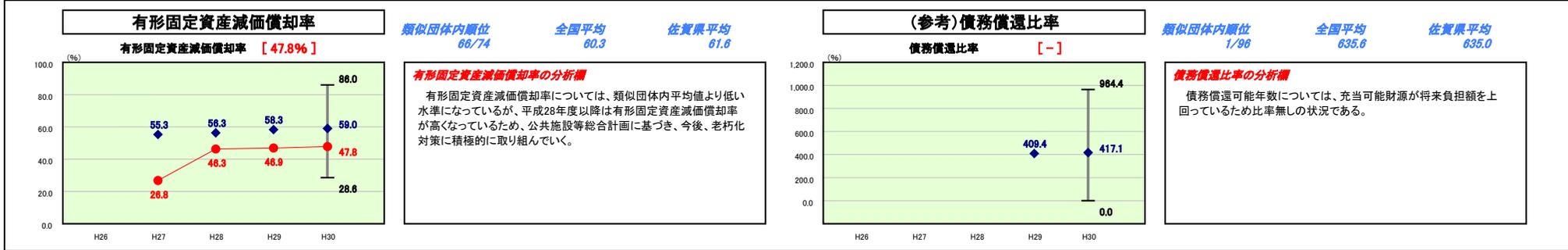
平成30年度

佐賀県玄海町

人口	5,650人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,644人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.92km ²	実質公債費比率	1.6%
歳入総額	7,886,258千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,626,605千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	178,755千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	2,619,736千円		
地方債現在高	0千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

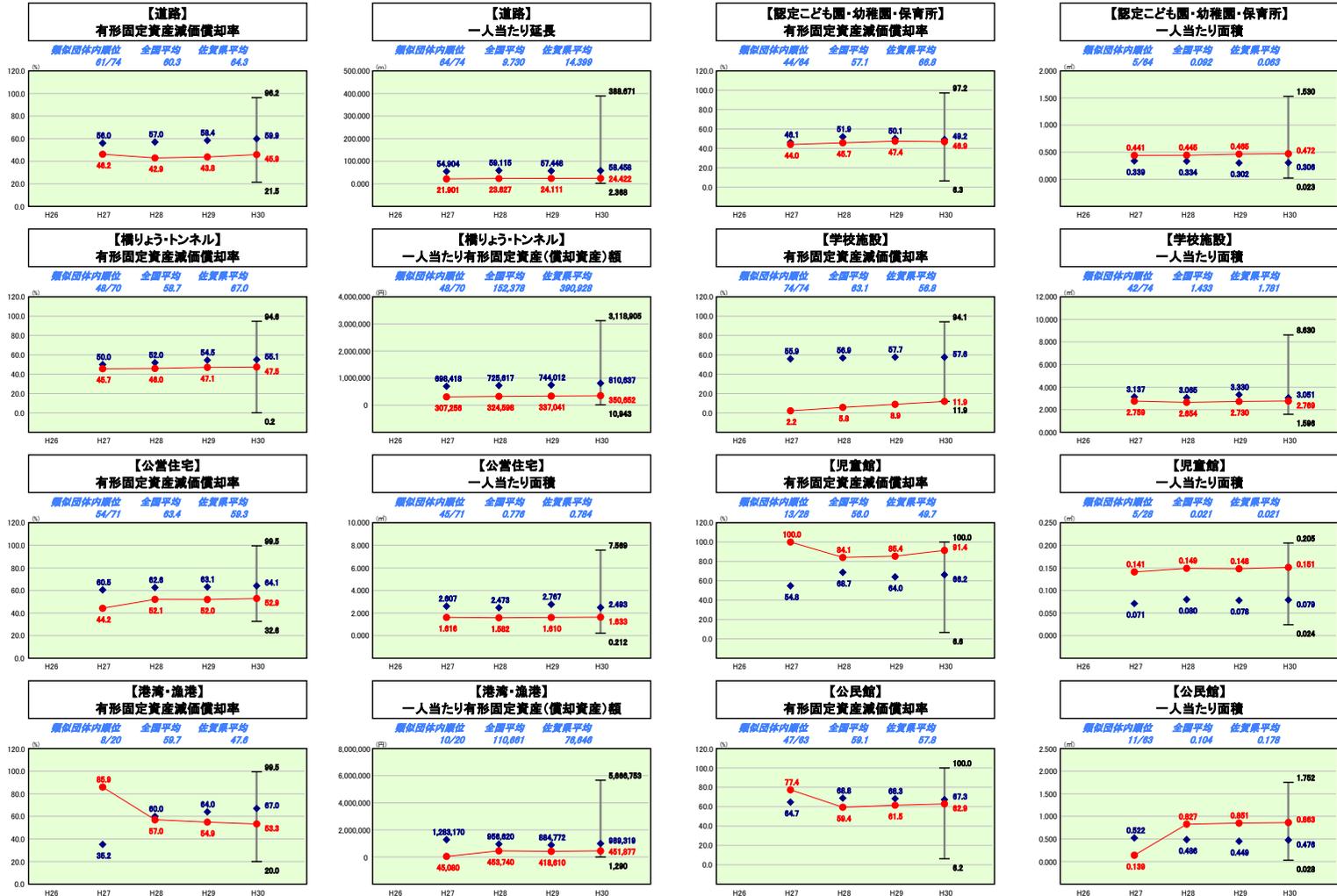
平成30年度

佐賀県玄海町

人口	5,650人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,644人(091.1.1現在)	道庁実赤字比率	-%
面積	35.92km ²	実質公債費比率	1.6%
歳入総額	7,886,258千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,626,805千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	178,765千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	2,619,736千円		
地方債残高	0千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 有形固定資産減価償却率が類似団体より高くなっている施設は、児童館で91.4%となっている。近い将来に建て替えまたは改修の必要がある。その他については、類似団体より低いか、同等となっている。学校施設については、平成26年度に小中学校の統合に伴う学校施設の新設があったため、非常に低い比率となっている。公共施設等総合計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

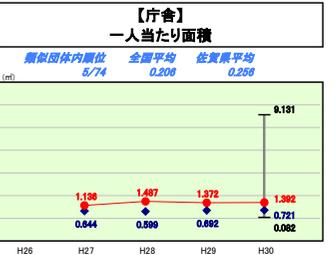
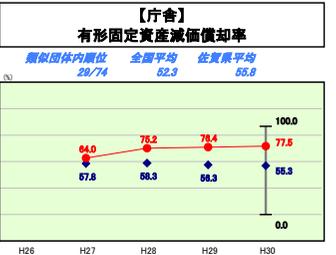
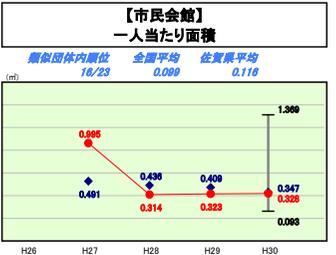
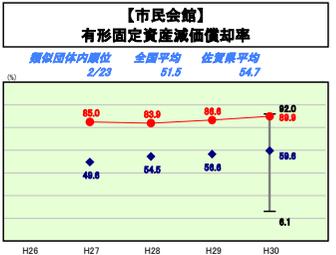
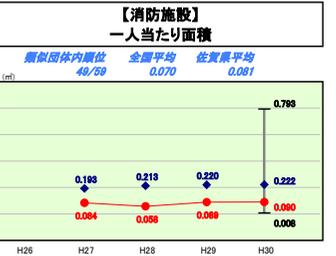
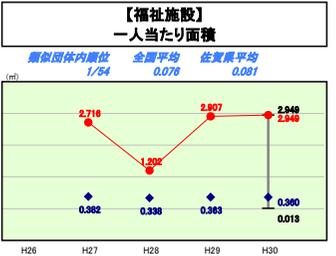
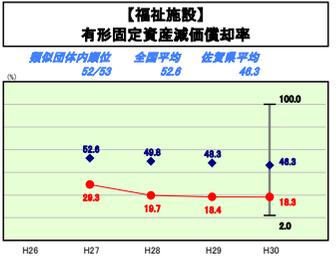
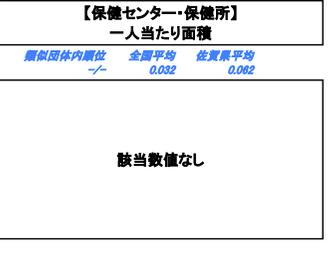
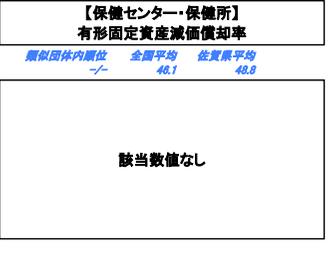
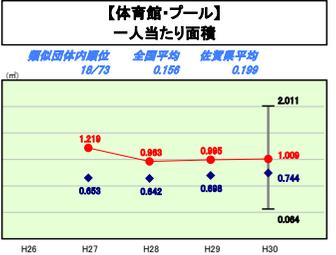
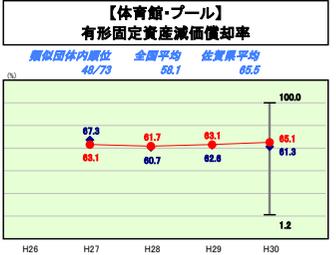
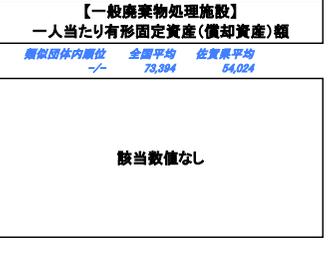
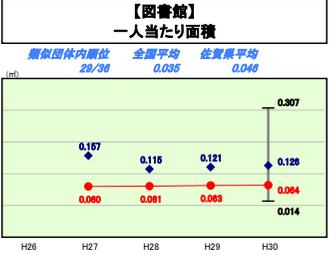
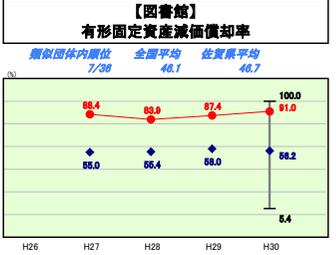
平成30年度

佐賀県玄海町

人口	5,650	人(831.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	5,644	人(831.1.1現在)	連結実業赤字比率	-	%
世帯数	35,92	世帯	実業公債費比率	1.6	%
歳入総額	7,886,258	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,628,905	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実収支	178,755	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	2,619,736	千円			
地方債現在高	0	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 有形固定資産減価償却率が類似団体より高くなっているのは、図書館、市民会館、消防施設、庁舎である。図書館については、建て替えまたは改修予定である。福祉施設については、平成29年度に高齢者福祉施設が新設されたため低い比率となっている。公共施設等総合計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。